

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小野 統造
 (氏名) 成重 靖浩
 TEL 03-3434-1271
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,447	△12.8	2,398	—	1,853	—	1,046	—
21年3月期	78,475	△31.0	△1,350	—	△4,292	—	△12,076	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.98	3.86	—	3.3	3.5
21年3月期	△94.43	—	—	△7.7	△1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △152百万円 21年3月期 △96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,515	3,258	4.1	△38.39
21年3月期	46,203	△8,534	△19.7	△157.06

(参考) 自己資本 22年3月期 2,658百万円 21年3月期 △9,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	211	△5,505	5,325	7,411
21年3月期	2,315	△267	△1,378	7,504

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,000	54.5	1,500	160.8	1,250	—	900	—	4.14
通期	97,000	41.7	3,000	25.1	2,650	42.9	2,000	91.2	9.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 FDKトワイセル株式会社、FDK鳥取株式会社) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 217,505,884株 21年3月期 128,075,884株

② 期末自己株式数 22年3月期 218,916株 21年3月期 205,600株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,062	△4.3	492	—	196	—	19	—
21年3月期	35,601	△37.7	△1,088	—	△2,340	—	△14,503	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	0.09	0.07
21年3月期	△113.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,441	1,096	2.3	△45.58
21年3月期	38,127	△9,873	△25.9	△163.24

(参考) 自己資本 22年3月期 1,096百万円 21年3月期 △9,873百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページの「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済環境につきましては、各国政府の景気対策や金融安定化対策、中国やインドなどの成長等によりアジアを中心に回復傾向が見られるものの、当社グループを取り巻く事業環境については、海外メーカーとの熾烈な価格競争や期中の受注変動などにより、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、事業の選択と集中、国内外における生産拠点ならびに販売拠点の見直し、人員のスリム化、他社とのアライアンス、グループをあげた徹底的なコスト削減を進めるなど、抜本的な事業構造改革を実行いたしました。また毀損した純資産の対策として約110億円の増資を行ない財務体質の健全化を図るとともに、電池事業の強化策としてニッケル水素電池事業、リチウム電池事業を加え事業領域の拡大を行ない経営再建に取り組んでまいりました。

その結果、当期の経営成績につきましては、事業の選択と集中による製品アイテムの縮小や前期に行なったステッピングモータ事業の譲渡の影響などにより、売上高は、前期に比べ100億27百万円減の684億47百万円と大幅に減少いたしました。しかしながら、損益面につきましては、全社で進めてまいりました上記の事業構造改革の効果などにより、電子事業の損益が改善するとともに、電池事業の収益拡大などが寄与し、営業利益は、前期に比べ37億49百万円改善の23億98百万円、経常利益は18億53百万円、当期純利益は、10億46百万円となりました。

次に、事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

[電子事業]

コイルデバイスは、自動車用トランスが伸長しましたが、液晶テレビ用が熾烈な価格競争とLED化の進行によるトランスの所要減少、工作機器などの産業機器用の所要減等により前期を下回りました。積層チップパワーインダクタは、熾烈な価格競争に加え、デジタルカメラの伸び悩みの影響により、前期を下回りました。圧電部品は、デジタルカメラ市場が全体では伸び悩むなか、低電圧での駆動を可能とした超音波モータ用素子が、ハイエンド機種を中心に伸長し、前期を上回りました。トナーは、受注回復により前期を上回りました。光通信部品は、光海底ケーブル敷設需要の減少と製品単価の下落などの影響を受け、前期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、期初および期末の生産調整や製品単価の下落などの影響により、前期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、一部製品の縮小や前期に行なったステッピングモータ事業の譲渡等による売上減少の影響もあり、前期に比べ145億55百万円減の376億73百万円となりました。

[電池事業]

アルカリ乾電池は、市場低迷のなか、国内においては、富士通アルカリ乾電池「G.D.R シリーズ」を中心に積極的な拡販活動に努めるとともに、海外向けにおいては、OEM向けを中心に受注の獲得に努め、前期並を確保いたしました。リチウム電池は、煙感知機用が欧州向けを中心に大幅に伸長し前期を上回りました。また、本年1月から連結対象となったFDK トワイセル株式会社とFDK 鳥取株式会社の2つの事業については、新設の電池事業本部の下で、迅速な事業移行に努めたことにより、当事業に大きく貢献することとなりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ45億27百万円増の307億73百万円となりました。

(次期の見通し)

平成23年3月期の事業環境につきましては、成長するアジアをはじめとする海外メーカーとの価格競争や激変する受注動向、原材料価格の変動などによる厳しい事業環境は次期も継続するものと思われま。そのようななか、当社グループは、既存事業の収益性の改善を進めるとともに、電池事業強化のため子会社化した電池製造会社2社を含めて三ヵ年の中期経営計画を策定し、これを実行してまいります。

次期の経営成績の見通しにつきましては、売上高が970億円(前期比41.7%増)、営業利益が30億円(前期比25.1%増)、経常利益が26億50百万円(前期比42.9%増)、当期純利益が20億円(前期比91.2%増)を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1USドル=87円、1ユーロ=125円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ183億12百万円(+39.6%)増の645億15百万円となりました。流動資産は前期末に比べ90億79百万円(+30.3%)増の390億23百万円、固定資産は前期末に比べ92億32百万円(+56.8%)増の254億92百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が57億50百万円、仕掛品が21億21百万円、商品及び製品が10億51百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が88億7百万円増加したことによるものです。

当期末の負債合計は、前期末に比べ65億19百万円(+11.9%)増の612億57百万円となりました。流動負債は前期末に比べ29億22百万円(+6.3%)増の490億36百万円、固定負債は前期末に比べ35億96百万円(+41.7%)増の122億21百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が43億40百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が71億92百万円増加したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、負ののれんが36億5百万円増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前期末に比べ49億31百万円減の249億63百万円となりました。

当期末の純資産合計は、前期末に比べ117億93百万円増加し、32億58百万円となり、債務超過を解消いたしました。

純資産増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が10億46百万円、第三者割当増資により、資本金が55億44百万円、資本剰余金が54億55百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少やたな卸資産の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上などによる資金増加により2億11百万円の資金増加となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより55億5百万円の資金減少となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による資金減少はありましたが、株式の発行による資金増加により53億25百万円の資金増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高より92百万円減少し、74億11百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。しかし、当期の配当につきましては、未だ欠損金を抱えておりますので、見送らざるをえない状況でございます。次期以降につきましては、利益体質の定着化につとめ、欠損金を解消し復配できますよう、全力を傾注いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成22年4月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

当社グループの電子事業および電池事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、同様に電子部品市場および電池市場の需要変動の影響を受けます。従いまして、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退および製品市場の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

② 為替レート

当社グループは、各地域における資産、負債、収益および費用を含む現地通貨建ての項目を連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

③ 金利の動向

当社グループの当期末における連結有利子負債残高は249億63百万円となっております。このため、金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

④新製品開発力

当社グループは、スピードをあげて新製品・新技術の開発に取り組んでおりますが、エレクトロニクス分野の技術は著しく進歩しております。そのため、当社グループが市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 価格競争

エレクトロニクス分野における価格競争はたいへん厳しいものとなっております。そのため、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面する可能性があります。また、当社グループは、高品質で高付加価値のキーデバイスを開発しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑥ グローバルでの事業展開

当社グループの生産活動の大部分は、中国、東南アジアで行なわれております。そのため、予期しない法律または規制の変更、テロ、戦争、人材の流出、その他の要因による混乱などがおきる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑦ サプライヤー

当社グループは、原材料の調達につきましては、基本的には複数のサプライヤーと契約を結び安定的な調達を心がけておりますが、材料高騰、供給不足、品質管理の問題が同時に発生した場合など、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 顧客への依存

当社グループの電子事業は、エレクトロニクス関連のセットメーカーなどを対象としております。これらの企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、電池事業は電池が使用される機器の拡大や使用量、長期的な天候状況による消費者の購買動向に影響を受けます。

⑨ 知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化を図れる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑩ 製品の欠陥

当社グループの工場は、品質保証に関する国際規格「ISO9001」や「ISO/TS16949」を取得するとともに、当社の厳しい品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑪ 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行なっております。しかし、生産拠点で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(5)上場廃止となる見込みについて

当社グループは、本決算において、純資産が 32 億 58 百万円となり、通期連結ベースで債務超過の状態を解消しております。東京証券市場の上場廃止基準に関わる猶予期間銘柄からの指定解除につきましては、平成 22 年 6 月 29 日に提出を予定している平成 22 年 3 月期の有価証券報告書で、東京証券取引所が債務超過の状態を解消した旨を確認した後に、正式に指定解除となる見込みです。

2. 企業集団の状況

平成22年3月31日現在の当社の企業集団は、当社、親会社、子会社18社、関連会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は16社、持分法適用関連会社は1社であります。

当社、子会社、関連会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容としております。親会社であります富士通株式会社は、当社の議決権を64.64%保有しており、当社は同社の企業集団に属しております。

なお、当社は平成22年1月12日、電池製造会社2社を株式譲受により子会社化（FDK トワイセル株式会社・FDK 鳥取株式会社）いたしました。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社・持分法適用関連会社	
事業区分	主要製品	製造	販売
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール スイッチング電源 DC-DCコンバータ コイルデバイス 積層チップパワーインダクタ トナー 光通信用部品 高周波積層部品 圧電部品	(連結子会社) FDK ライフテック株式会社 FDK モジュールシステムテクノロジー株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.(台湾) XIAMEN FDK CORPORATION(中国) SHANGHAI FDK CORPORATION(中国) SUZHOU FDK CO.,LTD.(中国) FDK LANKA(PVT)LTD.(スリランカ) (持分法適用関連会社) NANJIN JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.(中国)	(連結子会社) FDK AMERICA,INC.(米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール) FDK HONG KONG LTD. (中国) FDK ELECTRONICS GMBH (ドイツ)
電池事業	アルカリ乾電池 ニッケル水素電池 リチウム電池 マンガン乾電池 各種強カライト 乾電池製造設備	(連結子会社) FDK エナジー株式会社 FDK トワイセル株式会社 FDK 鳥取株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA(インドネシア)	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

FDKグループは、お客様にご満足いただける電池製品、電子部品の開発・供給により、3E社会（環境保全・省エネルギー・経済発展）を実現するエレクトロニクス社会の実現に貢献することを使命といたします。

(2) 目標とする経営指標

2012年度 連結売上高 1,200億円 営業利益率 7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営戦略の概要につきましては、下記の「会社の対処すべき課題」を、また詳細につきましては、本日発表いたしました「FDK中期経営計画（START10）」をご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで実行してまいりました事業構造改革により、ようやく利益体質になりつつありますが、今後更なる飛躍のため新たに2010年をスタート年とする中期経営計画（START10）を策定いたしました。

本計画においては、電池事業は、乾電池、充電電池、リチウムイオンキャパシタなど蓄電に関するデバイスを活用し、それぞれの市場向けに最適なソリューションを提供する事業体を目指すとともに、電子事業は、当社グループが持つ固有の素材技術などを活用し、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減につながる製品など、付加価値の高い製品を提供することにより、利益体質を確固たるものとすることを目指しています。さらに、電子素材から電池・電子部品に関する技術を最大限に活用して大きなシナジーを創出し、事業の継続的な成長と収益の拡大を進めてまいります。

当社グループは、本施策を実行することで、収益の拡大を図り、強固な財務基盤を造ることで早期に経営の安定化を進めてまいります。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,517	7,417
受取手形及び売掛金	15,708	21,458
商品及び製品	1,545	2,597
仕掛品	800	2,921
原材料及び貯蔵品	1,547	2,047
未収入金	2,311	—
繰延税金資産	37	265
その他	※4 502	※4 2,428
貸倒引当金	△28	△113
流動資産合計	29,943	39,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,088	8,079
機械装置及び運搬具(純額)	4,733	9,422
工具、器具及び備品(純額)	829	804
土地	2,148	3,469
リース資産(純額)	623	402
建設仮勘定	146	200
有形固定資産合計	※2, ※3, ※6 13,570	※2, ※3, ※6 22,378
無形固定資産	※6 548	※6 669
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 249	※1 130
長期貸付金	4	14
繰延税金資産	25	688
その他	※1 1,892	※1 1,610
貸倒引当金	△30	△0
投資その他の資産合計	2,140	2,444
固定資産合計	16,259	25,492
資産合計	46,203	64,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,896	19,088
短期借入金	28,135	23,794
1年内返済予定の長期借入金	※ ³ 449	※ ³ 325
リース債務	330	230
未払金	2,961	2,310
未払法人税等	101	433
その他	※ ⁴ 2,237	※ ⁴ 2,853
流動負債合計	46,113	49,036
固定負債		
長期借入金	※ ³ 204	※ ³ 66
リース債務	774	546
繰延税金負債	4	3
退職給付引当金	7,513	7,778
負ののれん	—	3,605
その他	127	220
固定負債合計	8,624	12,221
負債合計	54,738	61,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,756	28,301
資本剰余金	17,167	22,622
利益剰余金	△48,197	△47,151
自己株式	△38	△40
株主資本合計	△8,312	3,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	5
繰延ヘッジ損益	—	△45
為替換算調整勘定	△777	△1,033
評価・換算差額等合計	△770	△1,073
少数株主持分	548	599
純資産合計	△8,534	3,258
負債純資産合計	46,203	64,515

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	78,475	68,447
売上原価	※1 70,240	※1 57,968
売上総利益	8,234	10,478
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,585	※2, ※3 8,080
営業利益又は営業損失(△)	△1,350	2,398
営業外収益		
受取利息	57	18
負ののれん償却額	—	189
受取賃貸料	31	36
受取保険金	59	—
固定資産売却益	—	49
作業くず売却益	55	—
その他	118	136
営業外収益合計	322	430
営業外費用		
支払利息	520	229
持分法による投資損失	—	152
為替差損	1,095	161
固定資産除却損	88	175
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,278	—
その他	281	254
営業外費用合計	3,263	974
経常利益又は経常損失(△)	△4,292	1,853
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※4 39
事業譲渡益	※5 2,193	—
固定資産売却益	※6 165	—
特別利益合計	2,359	39
特別損失		
減損損失	※7 968	※7 191
事業構造改善費用	※8 7,983	※8 111
その他	※1 932	8
特別損失合計	9,884	310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,817	1,582
法人税、住民税及び事業税	159	560
法人税等調整額	92	△61
法人税等合計	252	498
少数株主利益	6	37
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,076	1,046

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,756	22,756
当期変動額		
新株の発行	—	5,544
当期変動額合計	—	5,544
当期末残高	22,756	28,301
資本剰余金		
前期末残高	17,167	17,167
当期変動額		
新株の発行	—	5,455
当期変動額合計	—	5,455
当期末残高	17,167	22,622
利益剰余金		
前期末残高	△36,121	△48,197
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,076	1,046
当期変動額合計	△12,076	1,046
当期末残高	△48,197	△47,151
自己株式		
前期末残高	△31	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△38	△40
株主資本合計		
前期末残高	3,771	△8,312
当期変動額		
新株の発行	—	10,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,076	1,046
自己株式の取得	△6	△2
当期変動額合計	△12,083	12,044
当期末残高	△8,312	3,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	6	5
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△45
当期変動額合計	0	△45
当期末残高	—	△45
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,248	△777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	△255
当期変動額合計	470	△255
当期末残高	△777	△1,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,242	△770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	△302
当期変動額合計	471	△302
当期末残高	△770	△1,073
少数株主持分		
前期末残高	42	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	51
当期変動額合計	505	51
当期末残高	548	599
純資産合計		
前期末残高	2,571	△8,534
当期変動額		
新株の発行	—	10,999
当期純利益又は当期純損失（△）	△12,076	1,046
自己株式の取得	△6	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976	△250
当期変動額合計	△11,106	11,793
当期末残高	△8,534	3,258

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,817	1,582
減価償却費	3,297	2,433
減損損失	5,644	191
持分法による投資損益(△は益)	96	152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,692	△1,610
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△98	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	54
受取利息及び受取配当金	△64	△20
支払利息	520	229
為替差損益(△は益)	22	30
有形固定資産売却損益(△は益)	△177	△49
有形固定資産除却損	166	175
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△39
事業譲渡損益(△は益)	△2,193	—
株式交付費	—	53
負ののれん償却額	—	△189
売上債権の増減額(△は増加)	9,774	515
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,625	△1,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,066	△189
未払費用の増減額(△は減少)	△1,000	946
その他	3,664	△2,216
小計	3,060	879
利息及び配当金の受取額	64	20
利息の支払額	△609	△257
法人税等の支払額	△259	△430
その他	59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,315	211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△15
定期預金の払戻による収入	12	22
有形固定資産の取得による支出	△2,541	△913
有形固定資産の売却による収入	377	129
無形固定資産の取得による支出	△26	△73
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,798
関係会社株式の売却による収入	—	150
事業譲渡による収入	1,929	—
その他	2	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△5,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△865	△4,894
長期借入れによる収入	159	—
長期借入金の返済による支出	△294	△395
株式の発行による収入	—	10,999
株式の発行による支出	—	△53
自己株式の取得による支出	△6	△2
少数株主への配当金の支払額	△3	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△367	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	5,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△380	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289	△92
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	—
現金及び現金同等物の期首残高	7,217	7,504
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,504	※1 7,411

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>17社 連結子会社は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度にFDKモジュールシステムテクノロジー(株)を設立したことにより、連結子会社を含めております。また、(株)FDKメカトロニクスおよびFDK(THAILAND)CO.,LTD.は全株式を譲渡し、清算手続中であったFDK TATUNG (THAILAND)CO.,LTD.は清算が完了いたしました。</p>	<p>16社 連結子会社は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度から、(株)FDKメカトロニクスおよびFDK(THAILAND)CO.,LTD.は全株式を譲渡したことにより、FDK TATUNG (THAILAND)CO.,LTD.は清算が完了したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度にFDKトワイセル(株)(旧三洋エナジートワイセル(株))及びFDK鳥取(株)(旧三洋エナジー鳥取(株))の全株式を取得したことにより、連結子会社を含めております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>(株)富士電化環境センター他2社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。)</p>	<p>FDKエコテック(株)他1社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1社 NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)富士電化環境センター他2社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p>	<p>1社 NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(FDKエコテック(株)他1社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、SHANGHAI FDK CORPORATION、SUZHOU FDK CO.,LTD.およびFDK TATUNG (THAILAND)CO.,LTD.を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p> <p>なお、上記5社の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、SHANGHAI FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO.,LTD.を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p> <p>なお、上記4社の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 其他有価証券</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>(ハ) たな卸資産</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>..... 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p> 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p> 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p> この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失および経常損失が132百万円、税金等調整前当期純損失が212百万円それぞれ増加しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p>時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～16年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社および連結子会社は、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度末において定額法に統一することにいたしました。</p> <p>この変更は、平成22年1月12日付の子会社の取得(FDKトワイセル株)(旧三洋エナジートワイセル株)及びFDK鳥取株(旧三洋エナジー鳥取株)により、当社グループの事業の軸が、経済環境の変化が激しい電子事業から、安定的な電池事業へ大きくシフトし、この傾向が継続する見込みであるという実態の変化に対応して、減価償却費を安定的な収益により厳格に対応させ、より経済的実態を反映したビジネスの業績を表すことを目的としております。</p> <p>なお、この変更により、有形固定資産の減価償却方法については、親会社である富士通株式会社と会計処理が統一されることとなります。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が127百万円増加しております。</p> <p>なお、上記に記載のとおり、変更理由の状況が第3四半期連結累計期間後に生じたことから、第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっております。従って、第3四半期連結累計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が388百万円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>(ロ)退職給付引当金</p>	<p>主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>また、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>会計基準変更時差異については、従来10年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において未処理額全額を一括費用処理することにいたしました。</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において決定された事業構造改革の一環として早期希望退職の募集を実施し、大量の退職者が出ることとなりますが、これにより退職給付会計導入時と比較して従業員数が約40%と大幅に減少し、未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しない状況となりました。このため、会計基準変更時差異の償却について、一括費用処理する方法へ変更し、特別損失の「事業構造改善費用」に退職給付会計基準変更時差異償却額1,271百万円を計上しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、上記に記載のとおり、変更理由の状況が当第3四半期連結会計期間後に生じたことから当第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。従って、当第3四半期連結累計期間は変更後の方法によった場合に比べて、特別損失が1,589百万円少なく計上され、税金等調整前四半期純損失は同額少なく計上されております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、原則として発生日より5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>2. リース取引に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度において区分掲記していた「未収入金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は1,790百万円であります。
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,698百万円、1,359百万円、2,073百万円であります。	
前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「未収入金」は2,153百万円であります。	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書関係)	前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は11百万円であります。
	前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は96百万円であります。
	前連結会計年度において区分掲記していた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は3百万円であります。
	前連結会計年度において区分掲記していた「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は30百万円であります。
	前連結会計年度において区分掲記していた「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は6百万円であります。
前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1百万円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>従来、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職金を打ち切り支給(支給時期は、各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分(64百万円)については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)							
1 非連結子会社および関連会社に対する株式および出資金の額は次のとおりであります。 株式 170百万円 出資金 1,491百万円				1 非連結子会社および関連会社に対する株式および出資金の額は次のとおりであります。 株式 60百万円 出資金 1,258百万円							
2 有形固定資産の減価償却累計額は42,503百万円であります。				2 有形固定資産の減価償却累計額は38,997百万円であります。							
3 有形固定資産のうち下記のものは、借入金の担保に提供しております。				3 有形固定資産のうち下記のものは、借入金の担保に提供しております。							
科目		金額 (百万円)	被担保借入金 (百万円)		科目		金額 (百万円)	被担保借入金 (百万円)			
工場財団					工場財団						
建物及び構築物	2,428	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	111		土地	786	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	89			
機械装置及び運搬具	25				合計	786				合計	89
土地	1,148				合計	3,602				合計	111
4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。				4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。							
5 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 272百万円				5 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 197百万円							
6 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具器具及び備品14百万円、計37百万円であります。 無形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、ソフトウェア3百万円であります。				6 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具18百万円、工具器具及び備品9百万円、計28百万円であります。 無形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、ソフトウェア1百万円であります。							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 132百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失 79百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 17百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">勘定科目</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">運送費・梱包費 967百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料・諸手当 3,457百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 194百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 1,059百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">勘定科目</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">運送費・梱包費 817百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料・諸手当 2,808百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 239百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 846百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 80百万円</p>
<p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,059百万円</p>	<p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 846百万円</p>
<p>5 事業譲渡益</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループの営むステッピングモータ事業をミネベア株式会社に譲渡したことによるものであります。</p>	
<p>6 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社であるFDK LANKA(PVT)LTD.における第二工場の建物及び構築物・附帯設備等の譲渡、および提出会社における社有寮の譲渡によるものであります。</p>	<p>4 関係会社株式売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社である(株)富士電化環境センターの株式を売却したことによるものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
会社	場所	用途	種類	会社	場所	用途	種類
FDK(株)	湖西工場 (静岡県湖西市)	高周波積層部品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、無形固定資産	XIAMEN FDK CORPORATION	中国福建省	液晶関連製品製造設備	機械装置及び運搬具
		標準DC-DCコンバータ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産	SUZHOU FDK CO., LTD.	中国江蘇省	液晶関連製品製造設備	機械装置及び運搬具
		マイクロ波部品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品				
	いわき工場 (福島県いわき市)	液晶関連製品製造設備(FDKモジュールシステムテクノロジー(株)への賃貸設備)	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、無形固定資産				
FDKモジュールシステムテクノロジー(株)	いわき工場 (福島県いわき市)	液晶関連製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、リース資産、無形固定資産				
<p>当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループの資産については、経営環境の悪化などにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額968百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物47百万円、機械装置及び運搬具617百万円、工具器具及び備品172百万円、リース資産116百万円、建設仮勘定1百万円および無形固定資産13百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。</p> <p>なお、この他に事業構造改善費用として4,675百万円の固定資産の減損損失を計上しております。</p>				<p>当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記液晶関連製品の一部の製造設備が遊休化し、かつ今後の使用計画が未定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額191百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具191百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>8 事業構造改善費用</p> <p>当社グループは、パワーと高周波領域を基軸とした事業展開を加速させるため、事業の選択と集中、拠点の整理、人員のスリム化と徹底的なコスト削減を行なうなどの再生計画を策定し、これに基づく事業構造改善費用を計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>・減損損失</td> <td>4,675百万円</td> </tr> <tr> <td>・割増退職金等</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>・退職給付会計基準変更時差異の処理額</td> <td>1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,983百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、減損損失については、事業構造改革の一環として、主に FDK (株)、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.および SHANGHAI FDK CORPORATIONで所有する資産グループ(液晶関連製品およびコイルデバイスなど)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,675百万円を減損損失として事業構造改善費用に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,690百万円、機械装置及び運搬具581百万円、工具、器具及び備品233百万円、土地1,797百万円、リース資産371百万円および無形固定資産1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を基礎として算定し、その他については他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。</p>	・減損損失	4,675百万円	・割増退職金等	1,770百万円	・退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,271百万円	・その他	264百万円	計	7,983百万円	<p>8 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善のために発生した移設費用ならびに一部休止設備の除却費用等を計上したことによるものであります。</p>
・減損損失	4,675百万円										
・割増退職金等	1,770百万円										
・退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,271百万円										
・その他	264百万円										
計	7,983百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,075,884			128,075,884
第1回優先株式(株)	10,000,000			10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000			17,500,000
計(株)	155,575,884			155,575,884

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,824	48,776		205,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48,776株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,075,884	89,430,000		217,505,884
第1回優先株式(株)	10,000,000			10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000			17,500,000
計(株)	155,575,884	89,430,000		245,005,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 89,430,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	205,600	13,316		218,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,316株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,517百万円	現金及び預金勘定 7,417百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6百万円
現金及び現金同等物 <u>7,504百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,411百万円</u>
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により、FDKトワイセル㈱およびFDK鳥取㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同2社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。
	流動資産 10,501百万円
	固定資産 11,366百万円
	流動負債 10,181百万円
	固定負債 1,875百万円
	負ののれん 3,795百万円
	トワイセル・鳥取株式の取得価額 6,015百万円
	トワイセル・鳥取の現金及び現金同等物 1,217百万円
	差引：トワイセル・鳥取取得のための支出 <u>4,798百万円</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,229	26,245	78,475		78,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	52,229	26,245	78,475	()	78,475
営業費用	54,976	24,849	79,826	()	79,826
営業利益又は営業損失()	2,747	1,396	1,350	()	1,350
資産・減価償却費 減損損失及び資本的支出					
資産	25,345	18,721	44,066	2,136	46,203
減価償却費	2,442	855	3,297		3,297
減損損失	5,644		5,644		5,644
資本的支出	1,413	901	2,315		2,315

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

- 各事業区分の主要製品については、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,136百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 会計処理方法の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (八)たな卸資産」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当連結会計年度の「電子事業」の営業損失が67百万円増加し、「電池事業」の営業利益が65百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,673	30,773	68,447		68,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	37,673	30,773	68,447	()	68,447
営業費用	38,130	27,918	66,048	()	66,048
営業利益又は営業損失()	456	2,855	2,398	()	2,398
資産・減価償却費 減損損失及び資本的支出					
資産	19,169	42,839	62,008	2,506	64,515
減価償却費	988	1,444	2,433		2,433
減損損失	191		191		191
資本的支出	351	716	1,068		1,068

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

- 各事業区分の主要製品については、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,506百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社および連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度末において定額法に統一することにいたしました。これにより営業費用は、「電子事業」が56百万円、「電池事業」が71百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、当該会計方針の変更が当第3四半期連結会計期間後に行なわれたことにより、当第3四半期連結累計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業費用は「電子事業」が139百万円、「電池事業」が249百万円多く計上されており、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,906	31,308	1,304	1,955	78,475		78,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,669	16,738	56	89	26,554	(26,554)	
計	53,576	48,046	1,361	2,045	105,029	(26,554)	78,475
営業費用	55,310	47,420	1,362	2,062	106,155	(26,329)	79,826
営業利益又は営業損失 ()	1,733	626	1	17	1,125	(225)	1,350
資産	43,677	23,382	413	540	68,013	(21,810)	46,203

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

(2) 北米米国

(3) 欧州ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,136百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計処理方法の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (八)たな卸資産」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当連結会計年度の「日本」の営業損失が132百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,640	25,726	2,167	1,913	68,447		68,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,600	7,108	68	42	12,819	(12,819)	
計	44,240	32,835	2,235	1,955	81,266	(12,819)	68,447
営業費用	42,521	31,853	2,189	1,973	78,538	(12,489)	66,048
営業利益又は営業損失 ()	1,719	981	46	18	2,728	(329)	2,398
資産	60,862	22,337	2,070	1,116	86,387	(21,871)	64,515

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ

(2) 北米米国

(3) 欧州ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,506百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社および連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度末において定額法に統一することにいたしました。これにより営業費用は、「日本」が116百万円、「アジア」が11百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、当該会計方針の変更が当第3四半期連結会計期間後に行なわれたことにより、当第3四半期連結累計期間は従来の方針によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業費用は「日本」が363百万円、「アジア」が25百万円多く計上されており、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	31,591	4,051	4,928	40,571
連結売上高(百万円)				78,475
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.2	5.2	6.3	51.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

(2) 北米.....米国他

(3) その他の地域.....英国、ドイツ、フランス他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	23,088	4,856	4,755	32,699
連結売上高(百万円)				68,447
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.7	7.1	7.0	47.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール、マレーシア他

(2) 北米.....米国他

(3) その他の地域.....英国、ドイツ、フランス他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	157.06円	1株当たり純資産額	38.39円
1株当たり当期純損失	94.43円	1株当たり当期純利益	4.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.86円
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,534百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,258百万円
普通株式に係る純資産額	20,083百万円	普通株式に係る純資産額	8,341百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
優先株式の発行価額	11,000百万円	優先株式の発行価額	11,000百万円
少数株主持分	548百万円	少数株主持分	599百万円
普通株式の発行済株式数	128,075,884株	普通株式の発行済株式数	217,505,884株
普通株式の自己株式数	205,600株	普通株式の自己株式数	218,916株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	127,870,284株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	217,286,968株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	12,076百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,046百万円
普通株式に係る当期純損失	12,076百万円	普通株式に係る当期純利益	1,046百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	127,893,340株	普通株式の期中平均株式数	209,942,272株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	
優先株式	27,500,000株	該当事項はありません。	
		普通株式増加数	61,111,111株
		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
		該当事項はありません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 第三者割当による新株の発行</p> <p>平成21年3月27日の取締役会において第三者割当による新株の発行を決議致しました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 89,430,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金123円</p> <p>(3) 発行価額の総額 10,999,890,000円</p> <p>(4) 資本組入額 5,544,660,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 第三者割当による新株発行</p> <p>(6) 申込期間 平成21年4月30日</p> <p>(7) 払込期日 平成21年5月1日</p> <p>(8) 割当先 富士通株式会社 89,430,000株</p> <p>(9) 当該株式の保有に関する事項</p> <p>新株式の発行から2年以内に割当新株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の依頼をしております。</p> <p>(10) 調達する資金の具体的な用途</p> <p>今回の新株式発行による資金は、財務基盤の改善のため、全額金融機関等からの借入金の返済に活用いたしました。</p> <p>なお、第三者割当による株式の発行に伴い、当社は富士通株式会社の子会社となりました。</p>	

5【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第80期 (平成21年3月31日)	第81期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928	2,287
受取手形	※2 532	※2 550
売掛金	※2 8,133	※2 13,446
商品及び製品	537	1,228
仕掛品	132	132
原材料及び貯蔵品	128	213
前払費用	35	39
未収入金	※2 8,011	※2 5,701
短期貸付金	※2 820	※2 1,621
未収消費税等	130	150
その他	43	24
貸倒引当金	△1,293	△1,382
流動資産合計	19,140	24,015
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,311	3,137
構築物(純額)	159	144
機械及び装置(純額)	959	929
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	239	229
土地	1,480	1,480
リース資産(純額)	275	138
建設仮勘定	93	52
有形固定資産合計	※1, ※3, ※5 6,519	※1, ※3, ※5 6,112
無形固定資産		
借地権	265	265
ソフトウェア	※5 7	※5 51
電話加入権	31	30
その他	0	0
無形固定資産合計	304	347
投資その他の資産		
投資有価証券	77	68
関係会社株式	5,352	11,257
関係会社出資金	6,402	6,402
従業員に対する長期貸付金	4	14
長期前払費用	0	0
その他	357	222
貸倒引当金	△30	△0
投資その他の資産合計	12,163	17,965
固定資産合計	18,987	24,425
資産合計	38,127	48,441

(単位：百万円)

	第80期 (平成21年3月31日)	第81期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ² 416	215
買掛金	※ ² 12,304	※ ² 15,985
短期借入金	14,880	9,300
関係会社短期借入金	8,400	11,800
1年内返済予定の長期借入金	※ ³ 22	※ ³ 22
リース債務	229	127
未払金	※ ² 2,655	1,269
未払費用	577	764
未払法人税等	74	93
預り金	247	※ ² 1,121
その他	46	95
流動負債合計	39,853	40,795
固定負債		
長期借入金	※ ³ 89	※ ³ 66
リース債務	481	354
繰延税金負債	4	3
退職給付引当金	7,506	5,962
その他	64	161
固定負債合計	8,147	6,549
負債合計	48,001	47,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,756	28,301
資本剰余金		
資本準備金	17,135	22,590
資本剰余金合計	17,135	22,590
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△49,774	△49,754
利益剰余金合計	△49,733	△49,714
自己株式	△38	△40
株主資本合計	△9,880	1,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	5
繰延ヘッジ損益	—	△45
評価・換算差額等合計	7	△40
純資産合計	△9,873	1,096
負債純資産合計	38,127	48,441

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第80期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第81期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 35,601	※1 34,062
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	781	537
当期商品仕入高	※1 20,487	※1 18,886
当期製品製造原価	※1 10,733	※1 10,413
合計	32,002	29,837
他勘定振替高	228	31
商品及び製品期末たな卸高	537	1,228
売上原価合計	※2 31,236	※2 28,577
売上総利益	4,365	5,484
販売費及び一般管理費	※3, ※4 5,453	※3, ※4 4,992
営業利益又は営業損失(△)	△1,088	492
営業外収益		
受取利息	20	1
受取配当金	426	20
経営指導料	96	96
受取賃貸料	309	116
その他	115	56
営業外収益合計	※1 967	※1 290
営業外費用		
支払利息	377	166
売上割引	55	56
為替差損	244	191
固定資産除却損	36	39
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,271	—
その他	234	131
営業外費用合計	2,220	586
経常利益又は経常損失(△)	△2,340	196
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※5 39
事業譲渡益	※6 1,720	—
固定資産売却益	※7 80	—
特別利益合計	1,800	39
特別損失		
事業構造改善費用	※8 13,340	※8 159
減損損失	※9 375	—
その他	※2 211	8
特別損失合計	13,928	167
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△14,467	68
法人税、住民税及び事業税	35	49
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,503	19

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第80期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第81期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,756	22,756
当期変動額		
新株の発行	—	5,544
当期変動額合計	—	5,544
当期末残高	22,756	28,301
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,135	17,135
当期変動額		
新株の発行	—	5,455
当期変動額合計	—	5,455
当期末残高	17,135	22,590
資本剰余金合計		
前期末残高	17,135	17,135
当期変動額		
新株の発行	—	5,455
当期変動額合計	—	5,455
当期末残高	17,135	22,590
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△35,271	△49,774
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,503	19
当期変動額合計	△14,503	19
当期末残高	△49,774	△49,754
利益剰余金合計		
前期末残高	△35,230	△49,733
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,503	19
当期変動額合計	△14,503	19
当期末残高	△49,733	△49,714
自己株式		
前期末残高	△31	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
当期変動額合計	△6	△2

(単位：百万円)

	第80期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第81期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△38	△40
株主資本合計		
前期末残高	4,629	△9,880
当期変動額		
新株の発行	—	10,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,503	19
自己株式の取得	△6	△2
当期変動額合計	△14,510	11,017
当期末残高	△9,880	1,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	7	5
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△45
当期変動額合計	0	△45
当期末残高	—	△45
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△47
当期変動額合計	0	△47
当期末残高	7	△40
純資産合計		
前期末残高	4,636	△9,873
当期変動額		
新株の発行	—	10,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,503	19
自己株式の取得	△6	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△47
当期変動額合計	△14,509	10,970
当期末残高	△9,873	1,096

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	第80期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第81期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失および経常損失が63百万円、税引前当期純損失が125百万円それぞれ増加しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～14年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～10年

項目	第80期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第81期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は、主として定率法を採用していましたが、当事業年度末において定額法に統一することにいたしました。</p> <p>この変更は、子会社の取得(FDKトワイセル(株)(旧三洋エナジートワイセル(株))及びFDK鳥取(株)(旧三洋エナジー鳥取(株)))により、当社グループの事業の主軸が、経済環境の変化が激しい電子事業から、安定的な電池事業へ大きくシフトし、この傾向が継続する見込みであるという実態の変化に対応して、減価償却費を安定的な収益により厳格に対応させ、より経済的実態を反映したビジネスの業績を表すことを目的としております。</p> <p>なお、この変更により、有形固定資産の減価償却方法については、親会社である富士通株式会社と会計処理が統一されることとなります。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が60百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

第80期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第81期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第80期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第81期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前事業年度において「施設利用権他」として掲記していたものは、当事業年度より「電話加入権」「その他」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「施設利用権他」に含まれる「電話加入権」は33百万円、「その他」は9百万円であります。</p>	

【追加情報】

第80期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第81期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>従来、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職金を打ち切り支給(支給時期は、各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分(64百万円)については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第80期 (平成21年3月31日)				第81期 (平成22年3月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額		23,170百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額		21,567百万円	
2 関係会社に対する主な資産・負債				2 関係会社に対する主な資産・負債			
	受取手形	34百万円			売掛金	3,882百万円	
	売掛金	2,131			未収入金	5,509	
	未収入金	7,577			短期貸付金	1,621	
	短期貸付金	820			買掛金	11,041	
	支払手形	236			預り金	900	
	買掛金	6,474					
	未払金	564					
3 有形固定資産のうち下記のものは、借入金の担保に供しております。				3 有形固定資産のうち下記のものは、借入金の担保に供しております。			
科目	金額 (百万円)	被担保借入金 (百万円)		科目	金額 (百万円)	被担保借入金 (百万円)	
工場財団				工場財団			
建物	2,428	長期借入金 (1年内返済予定分を含む) 111		土地	786	長期借入金 (1年内返済予定分を含む) 89	
機械及び装置	25			合計	786	合計 89	
土地	1,148						
合計	3,602	合計 111					
4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 272百万円				4 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 197百万円			
5 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物0百万円、機械及び装置22百万円、工具器具及び備品14百万円、計37百万円であります。 無形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、ソフトウェア3百万円であります。				5 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物0万円、機械及び装置18百万円、工具器具及び備品9百万円、計28百万円であります。 無形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、ソフトウェア1百万円であります。			

(損益計算書関係)

第80期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第81期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社に対する売上高 7,456百万円</p> <p>(2) 関係会社からの商品 ・原材料仕入高 22,923</p> <p>(3) 関係会社からの受取配当金 424</p> <p>(4) 関係会社からの賃貸料 292</p> <p>(5) 関係会社からのその他 営業外収益 131</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 63百万円</p> <p>特別損失 61百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費 主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 運送費・梱包費 428百万円</p> <p>(2) 従業員給料・諸手当 1,946</p> <p>(3) 販売奨励金・協賛金 389</p> <p>(4) 減価償却費 48</p> <p>(5) 研究開発費 1,059</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は、おおむね59%であります。</p> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,059百万円</p> <p>6 事業譲渡益 当社の営むステッピングモータ事業をミネベア株式会社に譲渡したことによるものであります。</p> <p>7 固定資産売却益 社有寮の譲渡によるものであります。</p>	<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社に対する売上高 7,263百万円</p> <p>(2) 関係会社からの商品 ・原材料仕入高 20,903</p> <p>(3) 関係会社からの受取配当金 19</p> <p>(4) 関係会社からの賃貸料 95</p> <p>(5) 関係会社からのその他 営業外収益 109</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 26百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費 主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 運送費・梱包費 465百万円</p> <p>(2) 従業員給料・諸手当 1,656</p> <p>(3) 販売奨励金・協賛金 560</p> <p>(4) 減価償却費 63</p> <p>(5) 研究開発費 795</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は、おおむね58%であります。</p> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 795百万円</p> <p>5 関係会社株式売却益 非連結子会社である(株)富士電化環境センターの株式を売却したことによるものです。</p>

第80期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第81期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>8 事業構造改善費用</p> <p>当社は、パワーと高周波領域を基軸とした事業展開を加速させるため、事業の選択と集中、拠点の整理、人員のスリム化と徹底的なコスト削減を行なうなどの再生計画を策定し、これに基づく事業構造改善費用を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>・関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,835百万円</td></tr> <tr><td>・減損損失</td><td style="text-align: right;">3,573百万円</td></tr> <tr><td>・割増退職金等</td><td style="text-align: right;">1,341百万円</td></tr> <tr><td>・関係会社貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>・退職給付会計基準変更時差異の処理額</td><td style="text-align: right;">1,271百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,340百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、減損損失については、事業構造改革の一環として、主に福島県いわき市に所在する資産グループ（FDKモジュールシステムテクノロジー㈱への賃貸不動産など）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,573百万円を減損損失として事業構造改善費用に計上しております。減損損失の内訳は、建物838百万円、構築物125百万円、機械及び装置425百万円、工具、器具及び備品15百万円、土地1,797百万円およびリース資産371百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を基礎として算定し、その他については他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。</p>	・関係会社株式評価損	5,835百万円	・減損損失	3,573百万円	・割増退職金等	1,341百万円	・関係会社貸倒引当金繰入額	1,277百万円	・退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,271百万円	・その他	42百万円	計	13,340百万円	<p>8 事業構造改善費用</p> <p>清算手続き中であります SHANGHAI FDK CORPORATION向け債権に対する貸倒引当金および事業構造改善のために発生した移設費用ならびに一部休止設備の除却費用等を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>・関係会社貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> </table>	・関係会社貸倒引当金繰入額	88百万円	・その他	70百万円	計	159百万円
・関係会社株式評価損	5,835百万円																				
・減損損失	3,573百万円																				
・割増退職金等	1,341百万円																				
・関係会社貸倒引当金繰入額	1,277百万円																				
・退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,271百万円																				
・その他	42百万円																				
計	13,340百万円																				
・関係会社貸倒引当金繰入額	88百万円																				
・その他	70百万円																				
計	159百万円																				

第80期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第81期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
<p>9 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">湖西工場 (静岡県湖西市)</td> <td>高周波積層部品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>標準DC-DCコンバータ製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>マイクロ波部品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">いわき工場 (福島県いわき市)</td> <td>液晶関連製品製造設備(FDKモジュールシステムテクノロジー㈱への賃貸設備)</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として製品別を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループの資産については、経営環境の悪化などにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額375百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物45百万円、機械及び装置292百万円、工具、器具及び備品34百万円、リース資産0百万円、建設仮勘定1百万円、ソフトウェア1百万円および電話加入権0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。</p> <p>なお、この他に事業構造改善費用として3,573百万円の固定資産の減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	湖西工場 (静岡県湖西市)	高周波積層部品製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産	標準DC-DCコンバータ製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産	マイクロ波部品製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品	いわき工場 (福島県いわき市)	液晶関連製品製造設備(FDKモジュールシステムテクノロジー㈱への賃貸設備)	機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産	
場所	用途	種類												
湖西工場 (静岡県湖西市)	高周波積層部品製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産												
	標準DC-DCコンバータ製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産												
	マイクロ波部品製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品												
いわき工場 (福島県いわき市)	液晶関連製品製造設備(FDKモジュールシステムテクノロジー㈱への賃貸設備)	機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産												

(株主資本等変動計算書関係)

第80期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	156,824	48,776		205,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48,776株

第81期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	205,600	13,316		218,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,316株

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。